

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名		三原村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	2,708,900	2,233,291	実質収支比率	95.6	93.3
						首都	×	歳入歳出差引	35,738	(※1)	(98.1)	(96.7)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,440	標準財政規模	1,135,104	1,116,563	
								実質収支	4,298	財政力指数	0.13	0.12	
人口		平成27年国調(人)	1,574	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-8,847	-33,478	公債費負担比率	17.5	16.4
		平成22年国調(人)	1,681			過疎	○	積立金	2,404	健全化判断比率	2,220		
		増減率 (%)	-6.4			山振	○	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	1,498	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	86,900	0	連結実質赤字比率	-
		うち日本人(人)	1,480		128	197	指数表選定	○	実質単年度収支	-93,343	-31,258	実質公債費比率	8.5
		平31.01.01(人)	1,531		19.0	26.4			基準財政収入額	137,705	132,869	資金不足比率 (※4)	-
		うち日本人(人)	1,514		161	161			基準財政需要額	1,076,502	1,046,964		
		増減率 (%)	-2.2		24.0	21.6			標準税収入額等	168,084	163,584		
		うち日本人(%)	-2.2		383	389			経常経費充当一般財源等	1,086,077	1,057,368		
面積 (km ²)		85.37			57.0	52.1		繰入一般財源等	1,393,326	1,312,051			
人口密度 (人/km ²)		18											
世帯数 (世帯)		703											
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,499,458	3,046,742		
	市区町村長	1	6,000		一般職員	44	120,824	2,746	うち公的資金	3,439,540	2,980,724 <th></th> <th></th>		
	副市区町村長	1	5,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,124	20,140 <th></th> <th></th>		
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	3	7,224	2,408	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,370		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,484	35,453 <th></th> <th></th>		
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,140,673	1,218,169 <th></th> <th></th>		
	議会議員	6	1,700		合計	44	120,824	2,746	減債基金	262,454	261,946 <th></th> <th></th>		
					ラスパイレス指数			96.1	その他特定目的基金	824,252	817,623		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(10)	幡多広域市町村圏事務組合	(19)	三原村土地開発公社				
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	農業集落排水特別会計	(11)	幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(20)	三原村農業公社				
		(5)	介護保険特別会計	(9)	電気事業特別会計	(12)	幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)						
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	幡多西部消防組合(一般会計)						
						(14)	高知県市町村総合事務組合						
						(15)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
						(16)	高知県後期高齢者医療広域連合						
						(17)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(18)	こうち人づくり広域連合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	111,655	4.1	111,655	10.1	普通税	111,655	100.0	-	-
地方譲与税	22,854	0.8	22,854	2.1	法定普通税	111,655	100.0	-	-
利子割交付金	173	0.0	173	0.0	市町村民税	42,811	38.3	-	-
配当割交付金	394	0.0	394	0.0	個人均等割	2,133	1.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	217	0.0	217	0.0	所得割	37,766	33.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,626	2.4	-	-
地方消費税交付金	26,732	1.0	26,732	2.4	法人税割	286	0.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,532	52.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	55,847	50.0	-	-
自動車取得税交付金	2,055	0.1	2,055	0.2	軽自動車税	7,882	7.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,430	2.2	-	-
自動車税環境性能割交付金	501	0.0	501	0.0	釐産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,387	0.1	3,387	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	115	0.0	115	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	251	0.0	251	0.0	目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0	法定目的税	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	2,983	0.1	2,983	0.3	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	1,070,610	39.0	937,849	84.7	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	937,849	34.2	937,849	84.7	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	132,761	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,238,578	45.1	1,105,817	99.9	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	111,655	100.0	-	-
分担金・負担金	7,362	0.3	-	-					
使用料	42,401	1.5	-	-	区分	令和元年度	平成30年度		
手数料	2,723	0.1	-	-	徴収率	現・計			
国庫支出金	291,447	10.6	-	-	(%)	年			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	98.7	96.7	98.6	96.4
都道府県支出金	159,586	5.8	-	-	市町村民税	99.4	98.4	98.4	97.8
財産収入	8,605	0.3	1,217	0.1	純固定資産税	98.4	96.3	98.8	96.0
寄附金	13,016	0.5	-	-					
繰入金	191,545	7.0	-	-	公営事業等への繰出				
繰越金	26,697	1.0	-	-	合計	178,390			-
諸収入	71,607	2.6	126	0.0	簡易水道	27,127			-12,284
地方債	691,071	25.2	-	-	下水道	23,530			287
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	-			420
うち臨時財政対策債	29,171	1.1	-	-	工業用水道	-			71
歳入合計	2,744,638	100.0	1,107,160	100.0	国民健康保険	44,333			3
					その他	83,400			421

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,152	1.6	-	42,152	
総務費	350,936	13.0	5,879	264,649	
民生費	323,571	11.9	1,929	190,466	
衛生費	137,322	5.1	7,347	121,998	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	239,621	8.8	27,749	147,027	
商工費	374,506	13.8	275,143	70,056	
土木費	175,773	6.5	143,176	47,453	
消防費	181,701	6.7	118,157	63,701	
教育費	592,369	21.9	425,547	152,991	
災害復旧費	43,241	1.6	-	13,643	
公債費	247,708	9.1	-	243,452	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,708,900	100.0	1,004,927	1,357,588	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	690,692	25.5	601,342	599,718	52.8
人件費	364,340	13.4	332,745	331,177	29.1
うち職員給	196,590	7.3	170,726	-	-
扶助費	78,644	2.9	25,145	25,089	2.2
公債費	247,708	9.1	243,452	243,452	21.4
元利償還金	247,708	9.1	243,452	243,452	21.4
内 うち元金	238,355	8.8	234,915	234,915	20.7
訳 うち利子	9,353	0.3	8,537	8,537	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	970,040	35.8	679,898	486,359	42.8
物件費	374,424	13.8	308,248	219,334	19.3
維持補修費	18,888	0.7	11,251	11,109	1.0
補助費等	297,962	11.0	168,765	122,609	10.8
うち一部事務組合負担金	90,397	3.3	88,601	88,601	7.8
繰出金	178,390	6.6	156,814	133,307	11.7
積立金	68,381	2.5	5,320	-	-
投資・出資金・貸付金	31,995	1.2	29,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,048,168	38.7	76,348	-	-
うち人件費	7,280	0.3	4,769	-	-
普通建設事業費	1,004,927	37.1	62,705	-	-
うち補助	472,737	17.5	31,504	-	-
うち単独	529,426	19.5	28,437	-	-
災害復旧事業費	43,241	1.6	13,643	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,708,900	100.0	1,357,588	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,745	2,709	36	4	192	3,499	
2	土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,745	2,709	36	4		3,499	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	248	248	-	-	30	-	-	-
2	国民健康保険診療所特別会計	42	41	1	1	14	-	-	-
3	介護保険特別会計	262	257	6	6	44	-	-	-
4	後期高齢者医療特別会計	32	31	1	1	12	-	-	-
5	簡易水道特別会計	68	68	-	-	27	254	176	- 法非適用企業
6	農業集落排水特別会計	41	41	-	-	24	169	164	- 法非適用企業
7	電気事業特別会計	49	49	-	-	-	-	-	- 法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7	423	340		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	幡多広域市町村圏事務組合	997	997	-	-	504	9	
2	幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	11	3	8	8	-	-	-
3	幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	52	52	-	-	-	-	-
4	幡多西部消防組合(一般会計)	628	628	-	-	-	-	-
5	高知県市町村総合事務組合	5,257	4,167	1,090	1,090	3	-	-
6	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	10	10	-	-	-	-	-
7	高知県後期高齢者医療広域連合	66	63	4	4	-	-	-
8	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	146,369	144,062	2,307	2,307	-	-	-
9	こうちんづくり広域連合	144	134	10	10	-	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				3,418	504	9	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	三原村土地開発公社	▲ 17	57	5	-	163	-	-	
2	三原村農業公社	▲ 57	522	10	40	107	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			15	40	270	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	211,919	219,287	247,708	26.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口対する繰入金	49,610	51,682	47,051	5.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,294	3,554	3,576	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 270,823	274,523	298,335	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,256	4,256	4,256	
標準財政規模	(C) 1,169,981	1,116,563	1,135,104	
算入公債費等の額	(D) 189,186	189,021	209,782	
	(C)-(D) 980,795	927,542	925,322	
実質公債費比率	(単年度) 7.9	8.8	9.1	
	(3カ年平均) 7.3	7.0	8.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,796,941	3,046,742	3,499,458	378.2	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	15,610	15,615	15,619	1.7		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	393,161	363,963	340,017	36.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	14,133	12,509	9,310	1.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	266,339	266,176	269,242	29.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依拠土地の買い戻しに係るもの	15,610	15,615	15,619	1.7	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	3,486,184	3,705,005	4,133,646		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,126,390	2,192,686	2,109,021	227.9	企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	202,253	187,309	176,265	19.0	
	充当可能特定繰入	46,323	42,948	39,508	4.3		農業集落排水特別会計	190,908	176,654	163,752	17.7	
	基準財政需要額算入見込額	2,305,951	2,589,861	2,773,001	299.7		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	4,478,664	4,825,495	4,921,530		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00								
実質公債費比率		8.5	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

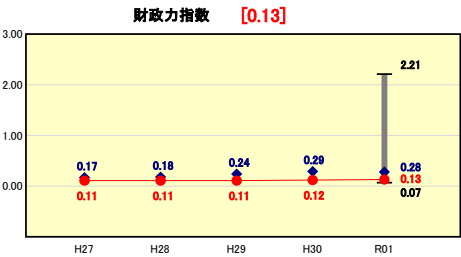
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,498	人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,480	人(R2.1.1現在)	質	実	比	率	-	%	
面積	85.37	km ²	実	公	費	担	比	8.5	%
歳入総額	2,744,638	千円	実	来	年	度	毎	-	%
歳出総額	2,708,900	千円	市	町	村	型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1		
実質収支	4,298	千円	(	年	度	毎	H30 I-1 R01 I-1		
標準財政規模	1,135,104	千円							
地方債現在高	3,499,458	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

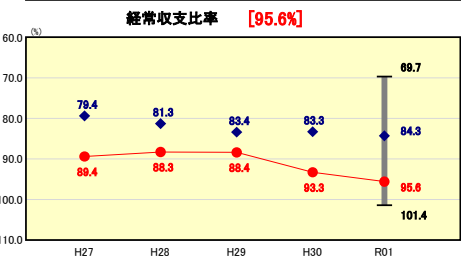
財政力



類似団体内順位 40/52 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄
人口や法人の減少に加え高齢化率(H27年度国調45.3%)も高く、地方税の収入は歳入全体の4%程度で推移しており、税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努めているが、この現状を改善できる状況ではなく、地方交付税等の依存財源に頼った行政運営となっており、今後も同程度の指数で推移する見込みとなっている。

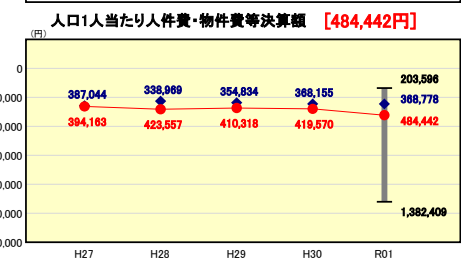
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/52 全国平均 83.6 高知県平均 84.4

経常収支比率の分析欄
公債費の増加により前年度比2.3ポイントの増となっている。公債費については、今後も過去の大型事業の実施に伴い借り入れた起債の償還が始まることにより増加していく傾向であり、経常収支比率の上昇が見込まれる。村税の収納率の向上等により財源の確保に努めるとともに、起債を伴う普通建設事業の実施を必要最小限に抑制する等、経費の削減に努め、上昇の抑制を図る。

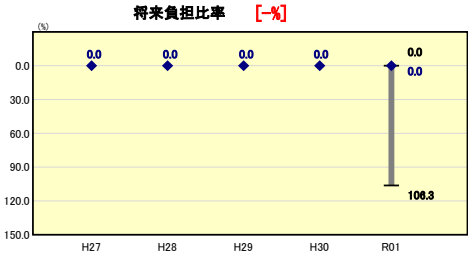
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 39/52 全国平均 135,880 高知県平均 168,989

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度と比較して64,872円増加しており、主な要因は、パソコン等の更新関連費用、新築した公民館の備品の整備等に伴う物件費の増(前年度比56,037円増)となっている。
類似団体平均に比べ決算額が高くなっており、今後、経費の削減に努める。

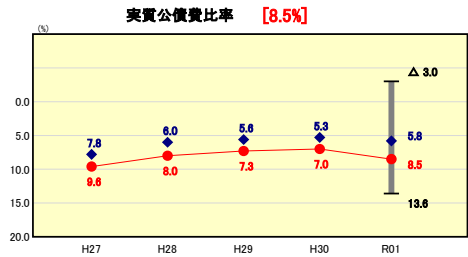
将来負担の状況



類似団体内順位 1/52 全国平均 27.4 高知県平均 54.6

将来負担比率の分析欄
今後、老朽した公共施設の更新等の財源として各基金を活用予定であり、充当可能基金の減少に伴い将来負担比率の上昇が見込まれる。起債を伴う普通建設事業費を最小限の実施に留め、またこれまでに積み立てられた財政調整基金を適正に運用していくことで将来負担比率の上昇を抑制していく。

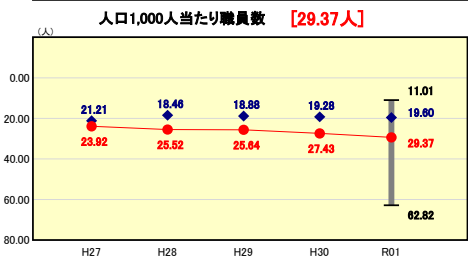
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/52 全国平均 5.8 高知県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄
H26年度実施の農産加工物施設建設事業等に伴う起債の償還が始まったことにより上昇し、前年度比1.5ポイントの増となっている。
類似団体内平均値を上回っているが、今後も過去の大型事業の実施に伴い借り入れた起債の償還が始まることにより徐々に増加していく傾向になると見込まれる。起債を伴う普通建設事業費を最小限の実施に抑制することに留意し、健全な財政運営の実施に努める。

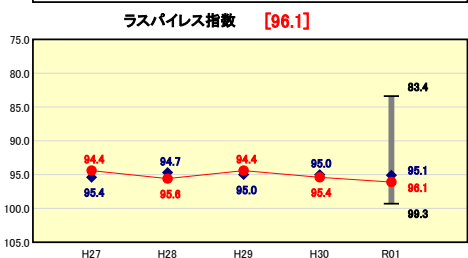
定員管理の状況



類似団体内順位 42/52 全国平均 8.03 高知県平均 10.76

人口1,000人当たり職員数の分析欄
類似団体内平均値を上回っているが、これまでの独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少している。職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼任しており、これ以上の減員は厳しい状況である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体内平均値と近似値で推移している。今後も給与の増減についてはこれまでの状況や近隣市町村との給与水準の比較等を鑑みて判断していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県三原村

経常収支比率の分析

人	1,498	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,480	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	85.37	km ²	-	%
歳入総額	2,744,638	千円	8.5	%
歳出総額	2,708,900	千円	-	%
実質収支	4,298	千円		
標準財政規模	1,135,104	千円		
地方債現在高	3,499,458	千円		

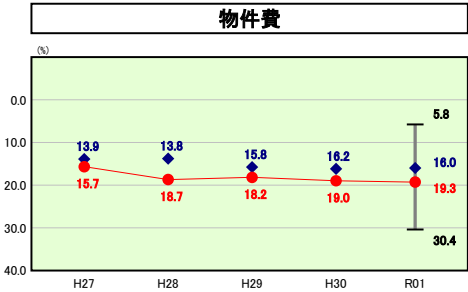
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.5	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H27 I-O	H28 I-1	H29 I-1
(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

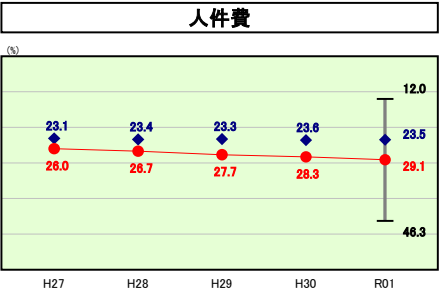
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/52 全国平均 15.0 高知県平均 12.6

物件費の分析欄

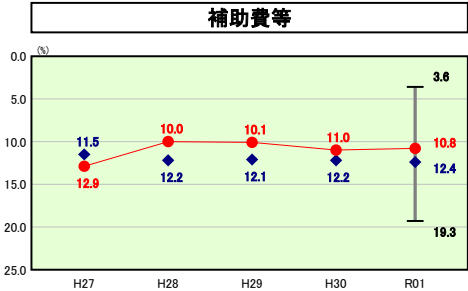
前年度比0.3ポイント増となっており、類似団体内平均と比較して3.3ポイント高い数値となっている。類似団体平均を上回っている要因としては、システム関連経費が主な要因となっている。現状を職員に周知し、今後、歳出削減に努めていく。



類似団体内順位 48/52 全国平均 25.6 高知県平均 24.1

人件費の分析欄

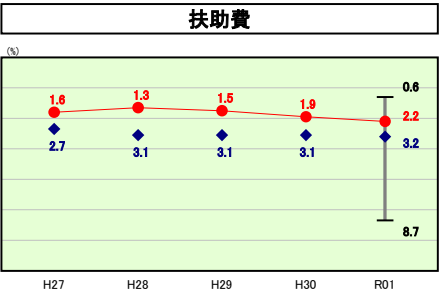
類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として人口1千人当たりの職員数が類似団体と比較して高いことなどがあげられるがラスパイレシ指数は類似団体平均値との近似値を推移しており給与水準は決して高いわけではない。これまで独自の行政改革集中プランにより職員数を減少してきたが、小規模自治体であり職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼務しており、これ以上の減員は厳しい状況である。



類似団体内順位 16/52 全国平均 10.3 高知県平均 9.9

補助費等の分析欄

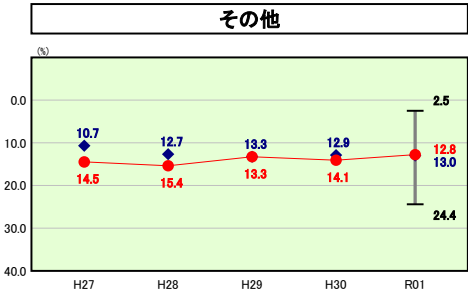
前年度比0.2ポイントの減となっている。また、類似団体内平均よりも低い水準となっている。



類似団体内順位 17/52 全国平均 13.1 高知県平均 12.3

扶助費の分析欄

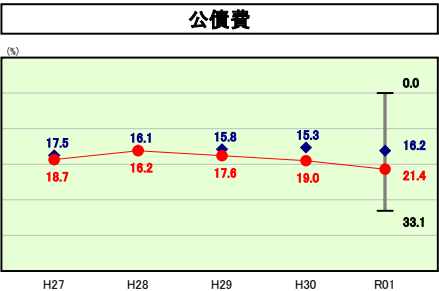
類似団体内平均値より低い水準にある。これは単独事業の抑制や少子化の進行等によるものである。今後は少子高齢化対策に寄与する政策の充実を図ることが必要となってきている。



類似団体内順位 27/52 全国平均 13.1 高知県平均 14.8

その他の分析欄

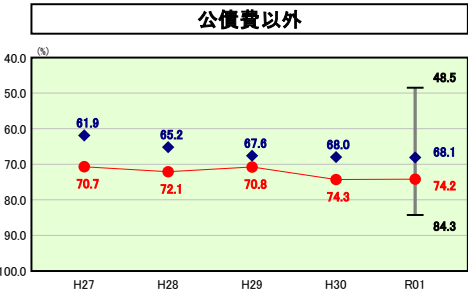
前年度比1.3ポイントの減となっており、類似団体平均よりも0.2ポイント低くなっている。主な要因は公営事業等への繰出が減少したことであり、今後も公営事業等の会計の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 43/52 全国平均 16.5 高知県平均 20.7

公債費の分析欄

前年度比2.4ポイントの増となっている。類似団体内平均値より高い水準にあり、近年大型の整備事業が集中したことに伴い地方債の借入が増加したため、今後も数値の遡増が見込まれる。公債費のピークは令和9年度になると見込まれ、それまでは厳しい財政運営となることが予想される。起債を伴う普通建設事業費を必要最小限の実施に留めることにより今後の急激な数値の上昇を抑制することに努める。



類似団体内順位 41/52 全国平均 77.1 高知県平均 73.7

公債費以外の分析欄

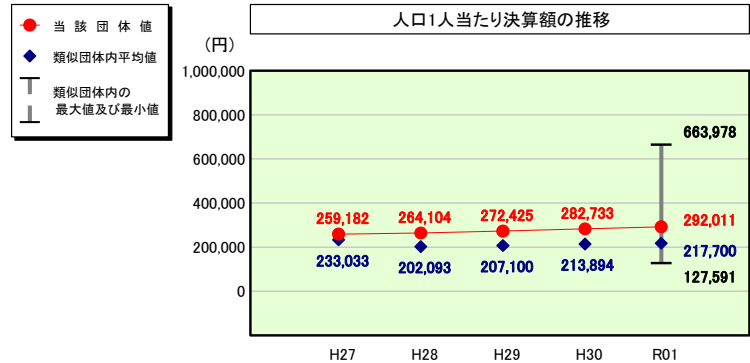
昨年度と比して0.1ポイントの減となっているが、依然として類似団体内平均値と比べ高くなっており、今後、事業担当者とのさらなる密な連携を図ることにより、財政事情を考慮したうえで、実施が想定される事業の選別を厳正に行い経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県三原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

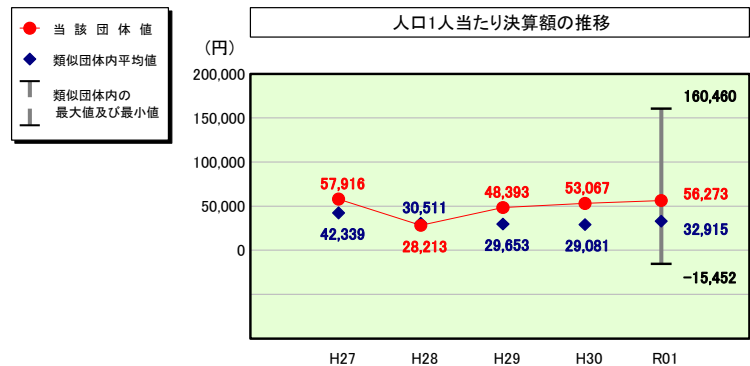
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	364,340	243,218	172,204	41.2
賃金(物件費)	47,822	31,924	20,524	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	47,101	31,443	26,395	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,128	6,761	7,974	▲15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,280	4,860	4,531	7.3
▲退職金	▲39,238	▲26,194	▲15,679	67.1
合計	437,433	292,011	217,700	34.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.37	19.60	9.77
ラスパイレス指数	96.1	95.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

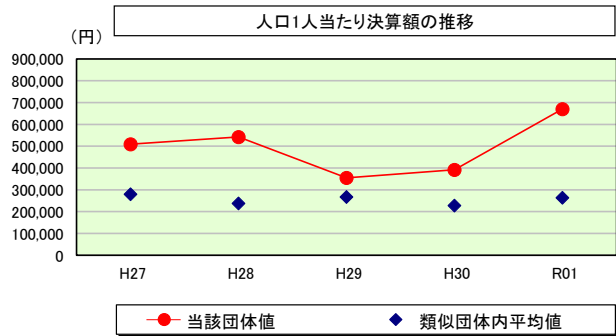


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	247,708	165,359	110,920	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,051	31,409	30,367	3.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,576	2,387	2,045	16.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲4,256	▲2,841	▲3,766	▲24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲209,782	▲140,041	▲106,993	30.9
合計	84,297	56,273	32,915	71.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	851,059	509,007	200.7	280,458	▲15.8	216.5
H28	453,146	271,020	404.5	127,286	0.4	404.1
H29	893,499	542,830	6.6	237,994	▲15.1	21.7
H30	189,309	115,012	▲57.6	110,361	▲13.3	▲44.3
R01	567,481	354,897	▲34.6	267,911	12.6	▲47.2
過去5年間平均	174,355	109,040	▲5.2	106,425	▲3.6	▲1.6
H27	600,751	392,391	10.6	228,215	▲14.8	25.4
H28	343,945	224,654	106.0	117,571	10.5	95.5
H29	1,004,927	670,846	71.0	264,232	15.8	55.2
H30	529,426	353,422	57.3	133,959	13.9	43.4
R01	783,543	493,994	50.9	255,762	▲3.5	54.4
過去5年間平均	338,036	214,630	101.0	119,120	1.6	99.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

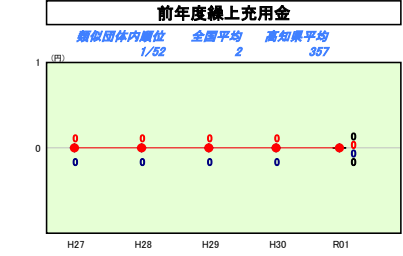
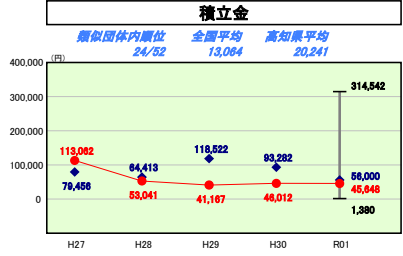
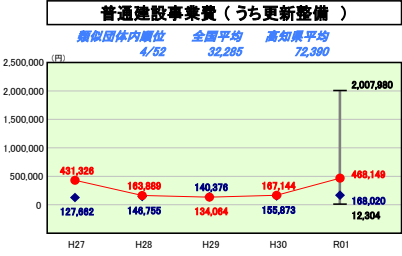
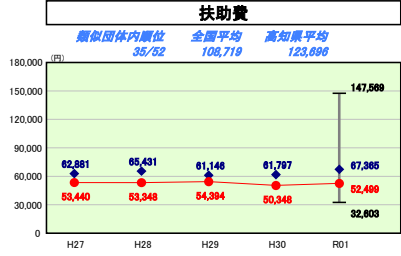
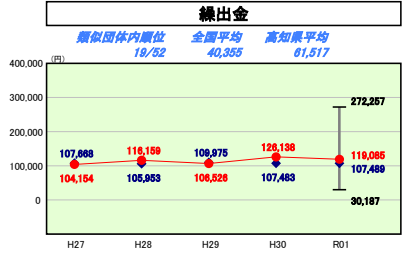
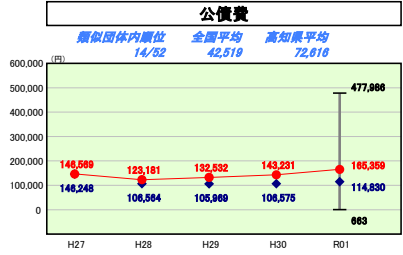
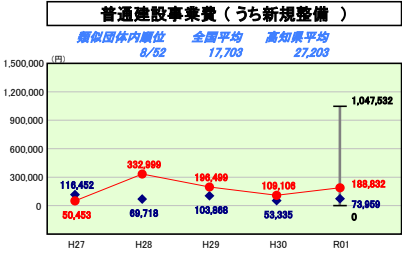
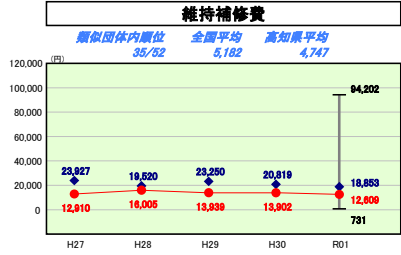
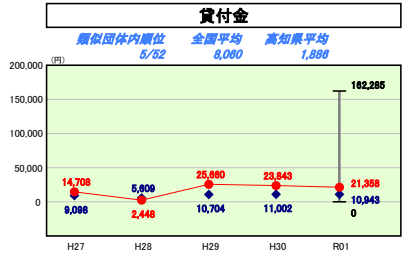
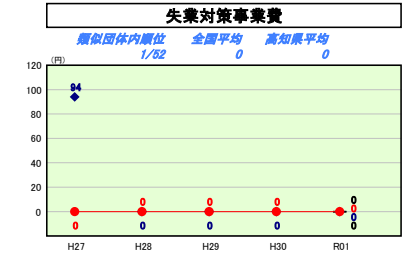
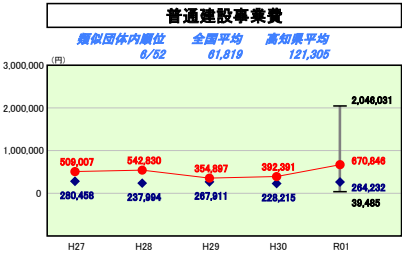
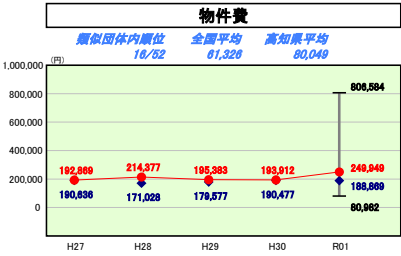
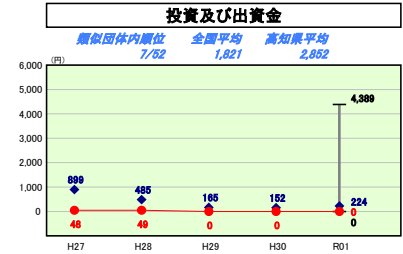
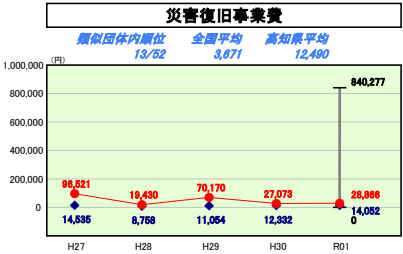
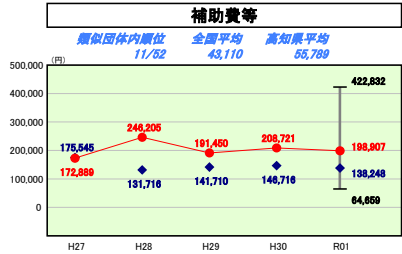
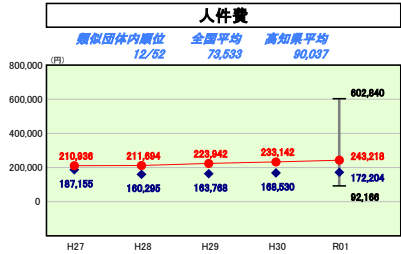
令和元年度

高知県三原村

人口	1,488人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,480人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	85.37km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	2,744,638千円	所得負担比率	-%
歳出総額	2,708,900千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	4,298千円	(年度毎)	
標準財政規模	1,135,104千円		
地方債現在高	3,499,458千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは1,808千円となっている。人件費の住民一人当たりのコストは類似団体を71,014円上回っているが、これまでに独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少しているため、職員数が少ない状況で職員1人あたりが多く業務を兼任しており、これ以上の減員による人件費の削減は厳しい現状である。普通建設事業費は住民一人当たり670,846円となっており、前年度から278,455円増加しているのは主に公民館新築移転のための投資的経費が増加したことが要因となっている。公債費については住民一人当たり165,359円と類似団体より高い水準となっており、近年大型の整備事業が集中したことに伴う地方債の借入額の増により、今後も上昇していく見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

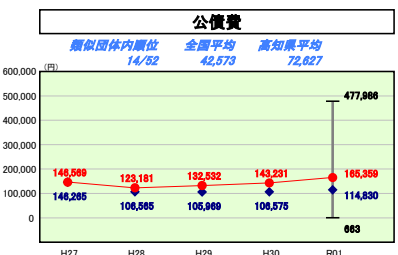
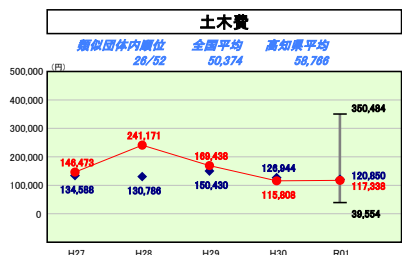
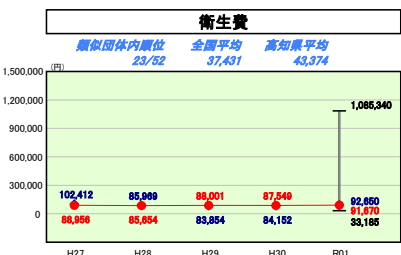
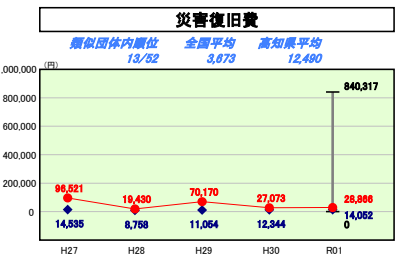
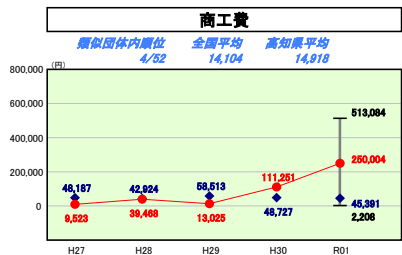
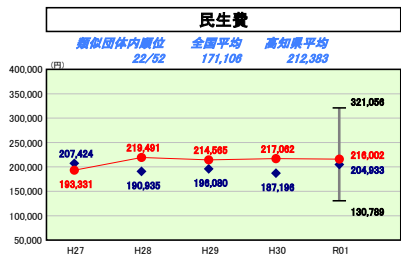
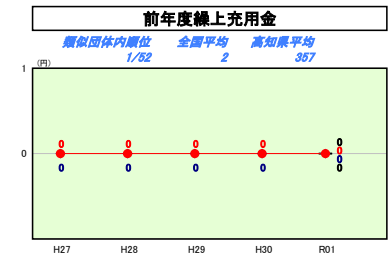
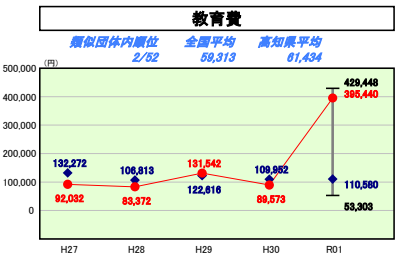
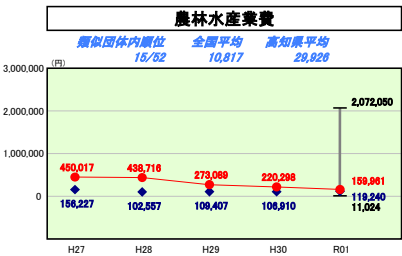
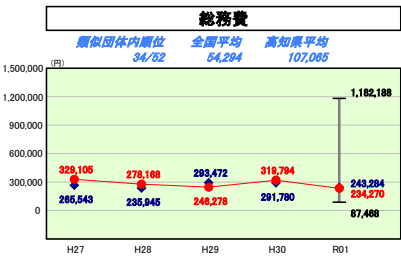
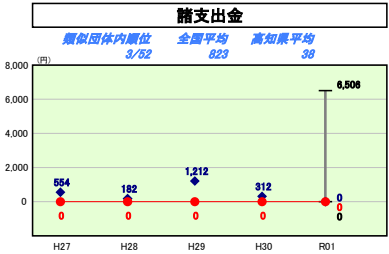
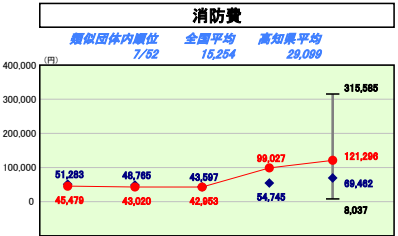
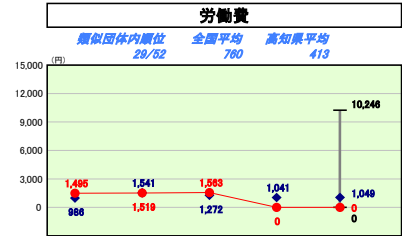
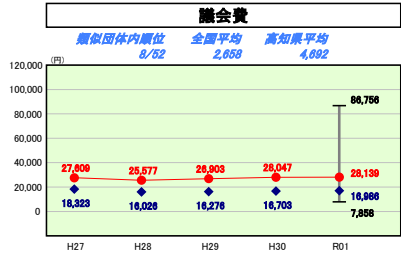
令和元年度

高知県三原村

人口	1,488人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,480人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	85.37世帯	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	2,744,638千円	所得負担比率	-%
歳出総額	2,708,900千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	4,298千円	(年度毎)	
標準財政規模	1,135,104千円		
地方債現在高	3,499,458千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

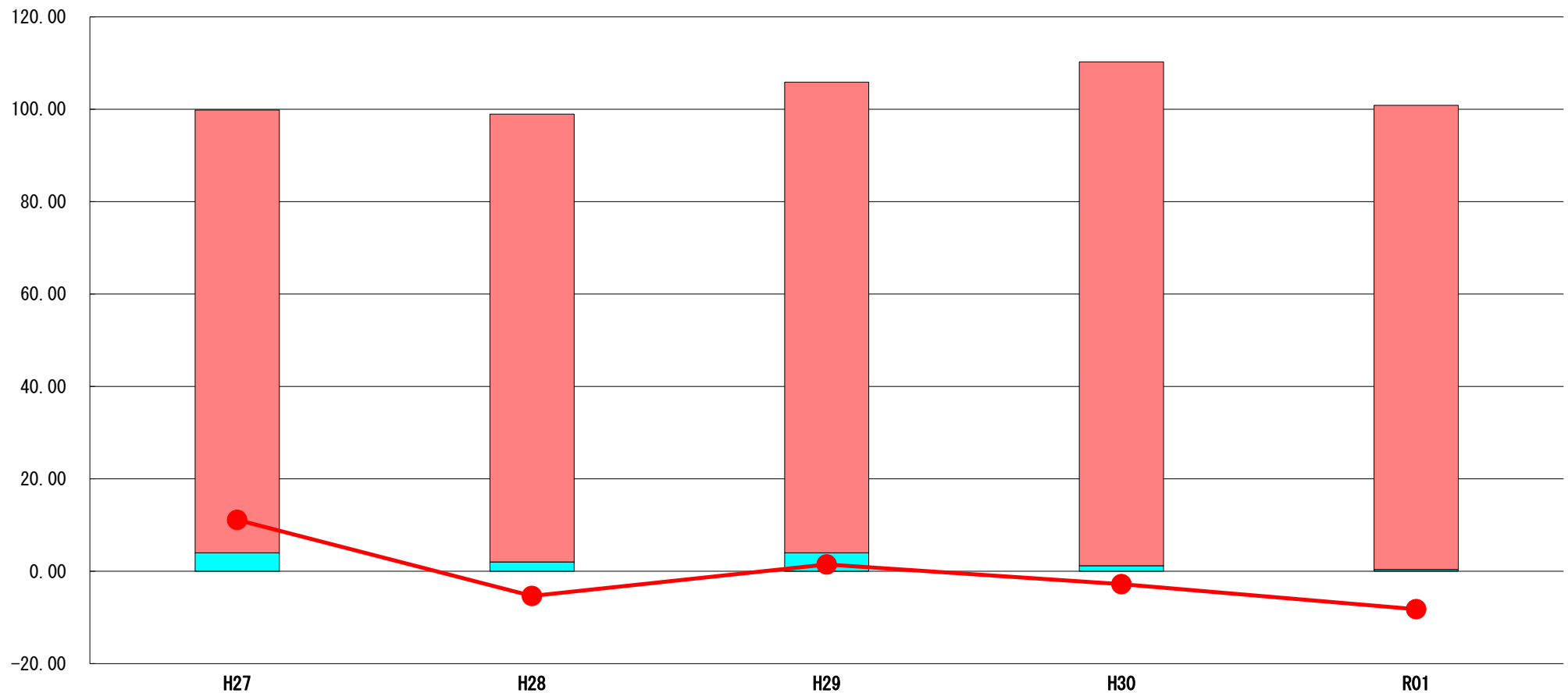
商工費については平成30年度に引き続き農泊交流施設整備事業を実施したことにより、住民一人当たり250,004円と類似団体を大きく上回っている。(類似団体46,391円)
教育費については公民館新築移転事業を実施したことにより、住民一人当たり395,440円(前年度比305,867円増)となり、類似団体を大きく上回っている。(類似団体110,580円)
消防費については、平成30年度に引き続き防災行政無線デジタルシステム整備事業を実施したことにより住民一人当たり121,296円と類似団体69,462円を上回っているが、令和2年度以降は減少する見込みである。
公債費については165,359円(前年度比22,128円増)となっており、近年大型の整備事業が集中したことに伴う地方債の借入額の増により、今後も上昇していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

高知県三原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		95.85	96.96	101.88	109.10	100.49
実質収支額		3.99	2.00	3.98	1.18	0.38
実質単年度収支		11.12	▲ 5.36	1.45	▲ 2.80	▲ 8.22

分析欄

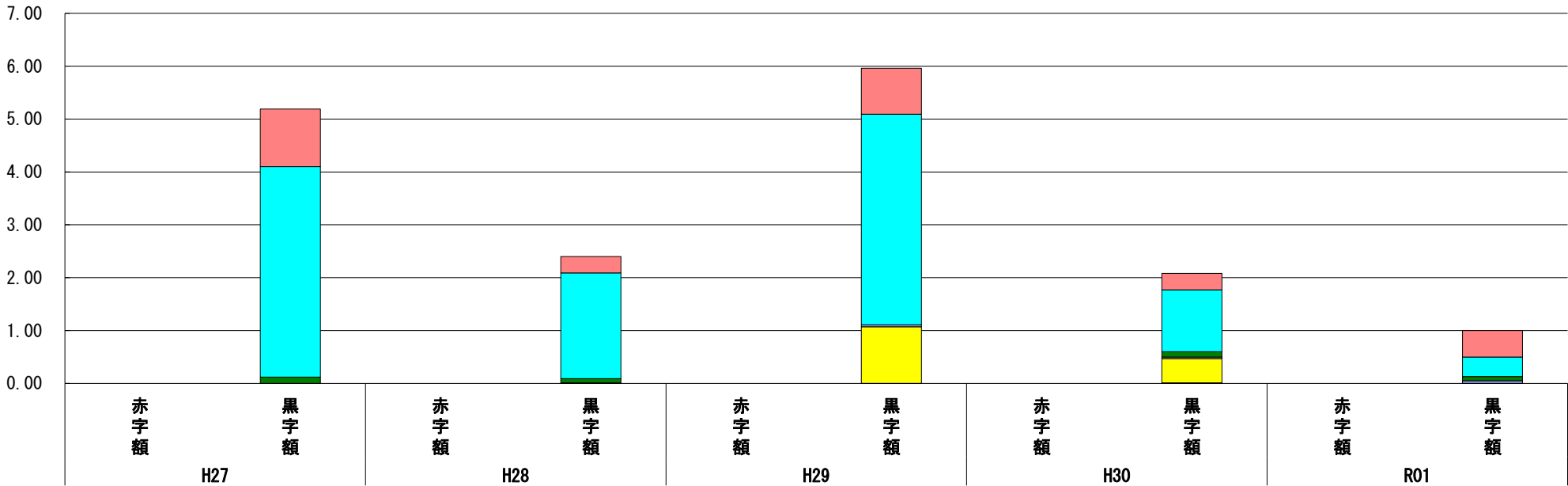
財政調整基金残高は近年決算余剰金を中心に積み立てることにより標準財政規模に占める割合は徐々に上昇していたが、R元年度については公債費の増加等により財政調整基金86,900千円を取り崩したため前年度比8.61ポイントの減となっている。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているが、前年度比0.8ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

高知県三原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
	介護保険特別会計	1.09	0.31	0.87	0.31	0.50
	一般会計	3.98	2.00	3.98	1.17	0.37
	国民健康保険診療所特別会計	0.12	0.08	0.00	0.10	0.08
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.04	0.03	0.05
	土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	国民健康保険特別会計	0.00	0.00	1.07	0.46	0.00
	簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	農業集落排水特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

将来負担に係る充当可能基金が令和元年度決算にて現在高2,109,021千円(内財政調整基金1,140,673千円)積み立てており当面は赤字に転ずることはないと思われるが、本村は歳入総額の80%以上が依存財源であり、自主財源が少ないため、今後においても有効な歳入確保及び歳出削減に努めていく必要がある。

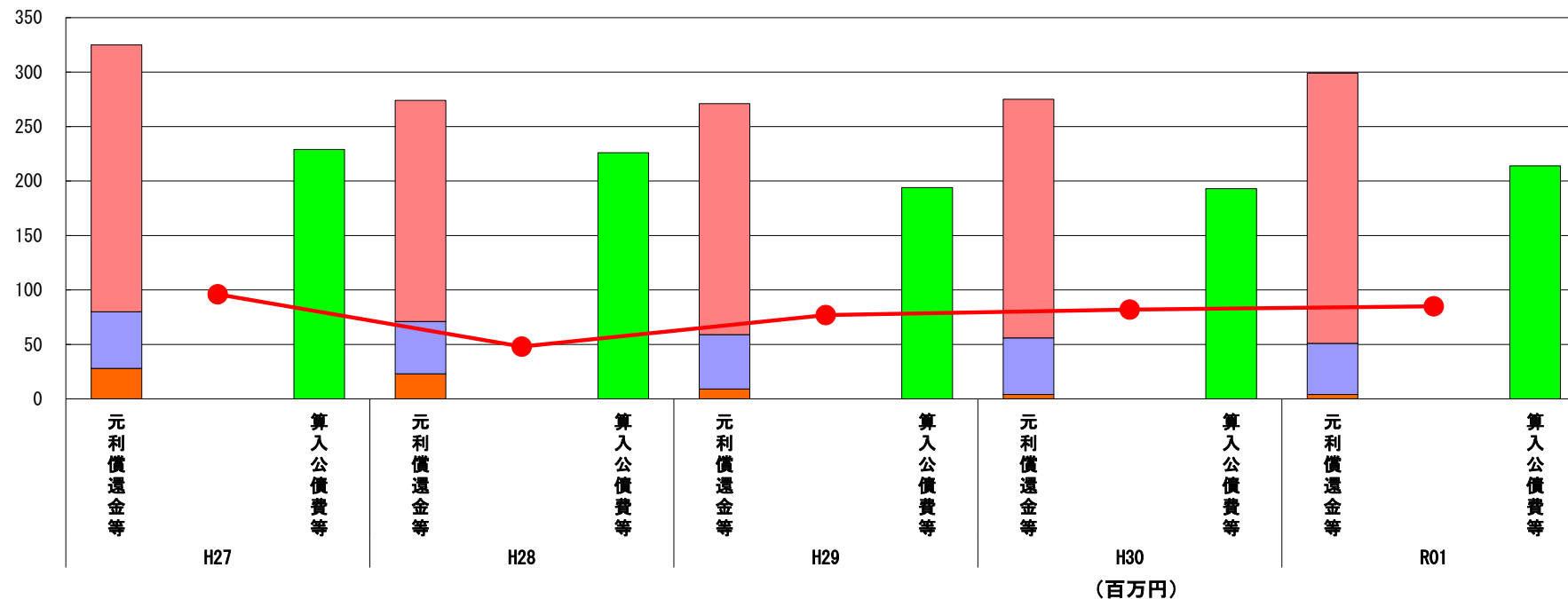
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県三原村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		245	203	212	219	248
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	48	50	52	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	23	9	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	229	226	194	193	214
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	96	48	77	82	85

分析欄

元利償還金は、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業費を必要最小限の実施に努めてきたことや、借入額の大きな地方債の元利償還を終える事業が順次あり、平成19年度をピークに減少してきた。しかし、近年大型の整備事業が集中したことに伴い借り入れた地方債の償還が開始されたことにより、R元年度は前年度比29百万円の増となっている。今後も上昇傾向をみせるものと推計される。

公営企業債の元利償還に対する繰入金については前年度比5百万円の減となっているが、

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、基金は積み立てていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

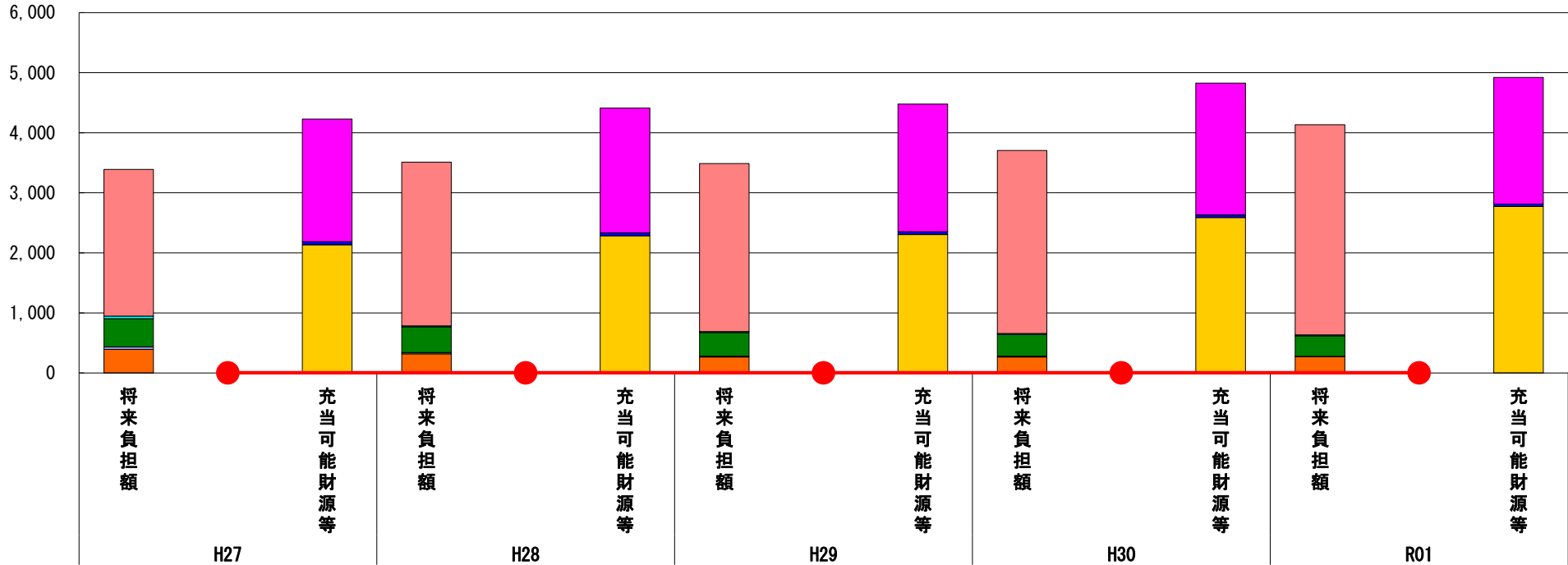
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県三原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,443	2,726	2,797	3,047	3,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	16	16	16	16
	公営企業債等繰入見込額		471	428	393	364	340
	組合等負担等見込額		41	20	14	13	9
	退職手当負担見込額		393	320	266	266	269
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,041	2,080	2,126	2,193	2,109
	充当可能特定歳入		53	50	46	43	40
	基準財政需要額算入見込額		2,134	2,283	2,306	2,590	2,773
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 838	▲ 903	▲ 992	▲ 1,120	▲ 788

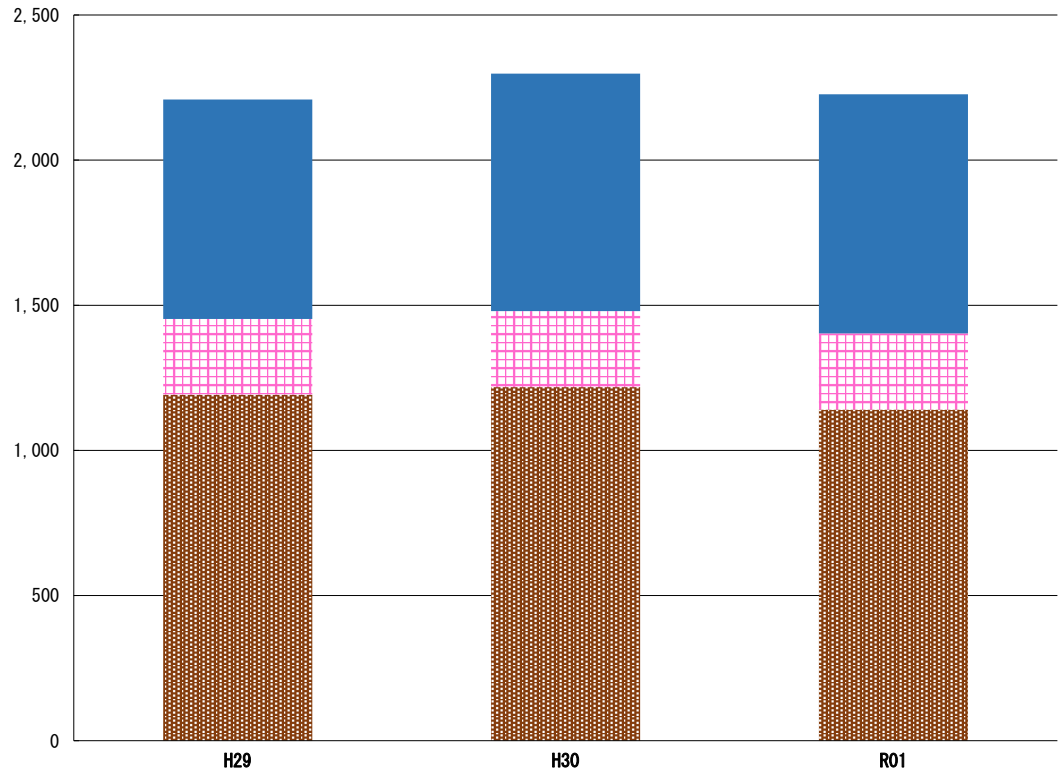
分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、近年実施した大型事業に係る起債発行があり増加が続いている。今後は起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に留め、また起債を発行する場合も交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用するように注意しなければならない。債務負担行為に基づく支出予算額には、土地開発公社分があるが、平成28年度に用地等売却しており、減少してきている。令和元年度充当可能財源等については、充当可能基金である財政調整基金の取り崩し等により84百万円減少している。来年度以降も公共施設の段階的な老朽化対策等に伴う基金の活用や公債費の増加等により基金の減少が考えられる。今後は積立額の小幅な減額を視野に、さらなる慎重な基金運用に留意する必要がある。令和元年度基準財政需要額歳入見込額は平成30年度を183百万円上回っているものの、上記の理由から充当可能基金への多額の積み増しも中期的に厳しい状況である。また公営企業債繰入見込の減少も横ばい推移に移行すると想定し、且つ一般会計等に係る地方債の現在高も一定の限度まで増加すると仮定する

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,192	1,218	1,141
減債基金		261	262	262
その他特定目的基金		756	818	824
	むらおこし基金	382	419	441
	地域福祉基金	133	133	134
	地域開発基金	116	116	116
	三原村水と緑のふるさと応援基金	26	51	59
	施設等整備基金	78	79	50
	基金残高合計	2,209	2,298	2,227

令和元年度	高知県三原村
基金全体 (増減理由) 公債費の増加等に伴う財政需要の増により「財政調整基金」から86,900千円を取り崩したこと、また、公民館新築移転事業に伴い、「施設等整備基金」「むらおこし基金」からそれぞれ22,350千円取り崩したこと等により、基金全体としては71百万円の減となった。 (今後の方針) 中長期的には公債費の増加、老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金7,000千円、基金利子2,404千円を積み立てたが、公債費の増加等に伴う財政需要の増により86,900千円を取り崩したため、前年度比77百万円の減となっている。 (今後の方針) 中長期的には公債費の増加、老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。	
減債基金 (増減理由) 前年度から増減は無い。 (今後の方針) 利率の高い起債の繰上償還を検討しており、今後は減少が見込まれる。	
その他特定目的基金 (基金の使途) むらおこし基金:三原村の多様な歴史・伝統・文化・産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進する。 地域福祉基金:高齢化社会の到来に備えた福祉活動の推進、快適な生活環境の形成。 地域開発基金:公の施設となるべき土地若しくは建物の取得(従物その他の附属設備の更新を含む。)又は機械その他の備品を調達するための経費の財源。 水と緑のふるさと応援基金:(1)森林整備ときれいな水を守る事業 (2)働く人を支える村の発展事業 (3)心安らぐ自然及び風景を守る事業 (4)その他村長が必要と認める事業 施設等整備基金:(1)村の施設となるべき土地若しくは建物の取得(従物その他の附属設備の更新を含む。)又は機械その他の備品を調達するための経費(2)建物の改築、増築又は機械その他の備品の増設及び修繕をするための経費 (増減理由) むらおこし基金:公民館新築移転事業などの財源に29,735千円を充当したが、電気事業会計の歳計剰余金等を51,595千円積み立てたため前年度比22百万円の増となった。 施設等整備基金:公民館新築移転事業等の財源として29,105千円を充当したことによる減。 (今後の方針)	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

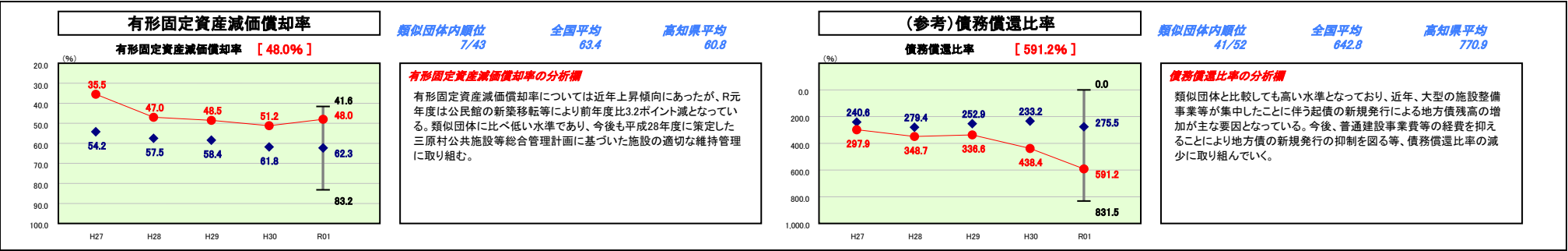
令和元年度

高知県三原村

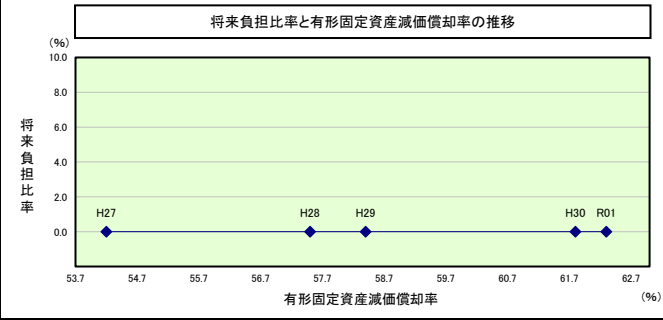
人	1,498	人(R2.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	1,480	人(R2.1.1現在)		達	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面積	85.37	km ²		実	公	債	費	比	率	8.5	%						
歳入総額	2,744,638	千円		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	2,708,900	千円		市	町	村	類	型				H27	I-O	H28	I-1	H29	I-1
実収支	4,298	千円		(	年	度	毎	)				H30	I-1	R01	I-1		
標準財政規模	1,135,104	千円															
地方債現在高	3,499,458	千円															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



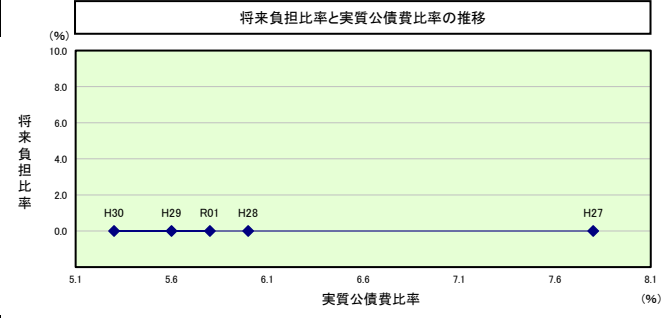
分析欄

有形固定資産減価償却率について類似団体と比較して低い水準で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた施設整備・除却等を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	有形固定資産減価償却率	35.5	47.0	48.5	51.2	48.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	54.2	57.5	58.4	61.8	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高い水準で推移しており、大規模事業借入分の償還が終了してきていたため減少傾向となっていたが、近年の施設整備等による起債の借入の増によりR1年度は前年度比1.5%増となっており、今後も増加していく見込みである。今後、起債の新規発行の抑制等により公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。将来負担比率についても充実可能基金の増加等により減少傾向にあったが、起債の借入の増により今後増加見込みである。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	実質公債費比率	9.6	8.0	7.3	7.0	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	6.0	5.6	5.3	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

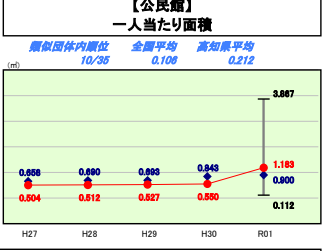
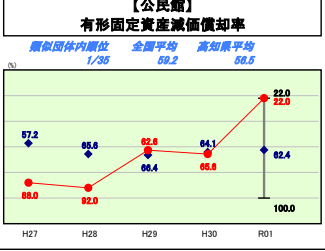
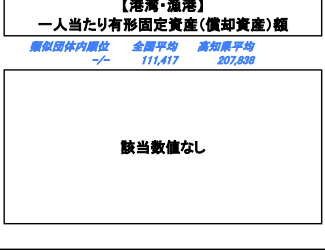
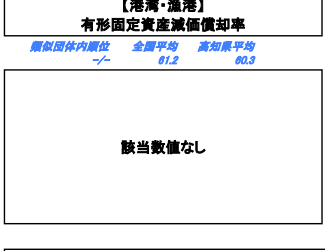
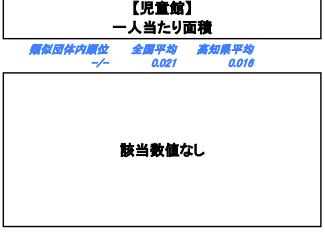
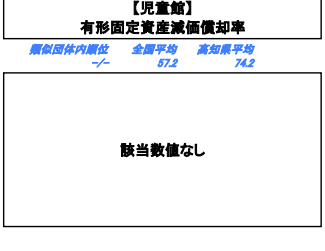
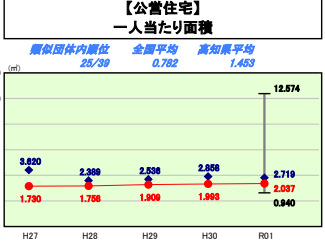
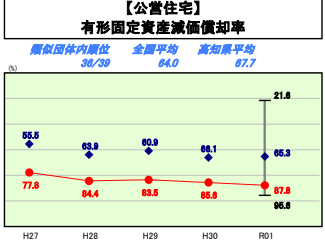
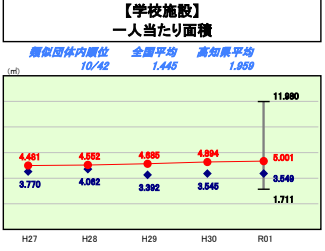
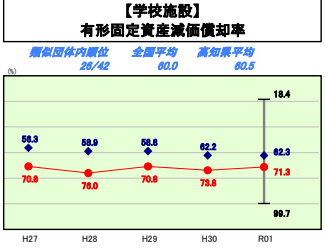
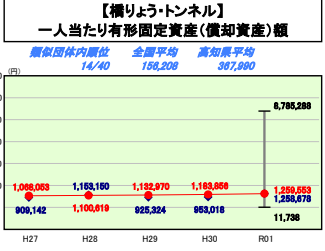
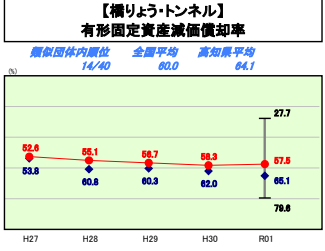
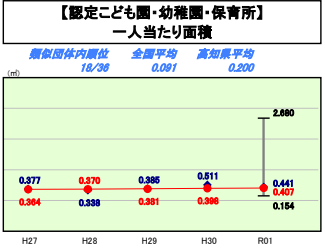
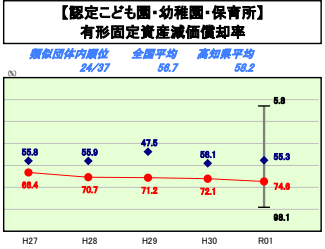
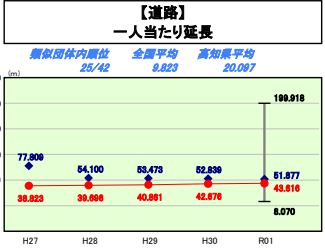
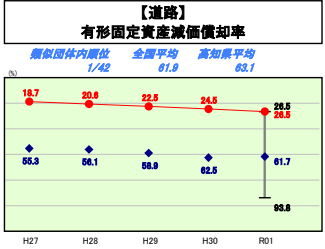
令和元年度

高知県三原村

人口	1,498人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,498人(02.1.1現在)	道県実赤字比率	-%
面積	85.37km ²	実質公費負担比率	8.5%
歳入総額	2,744,638千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,708,900千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	4,298千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,135,104千円		
地方債現在高	3,489,458千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

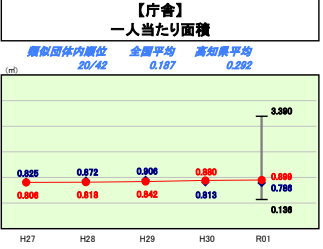
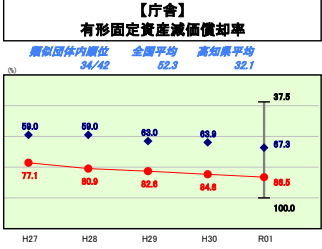
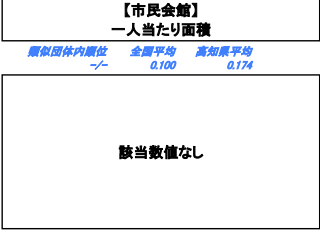
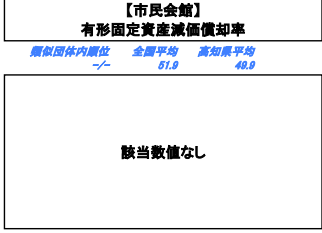
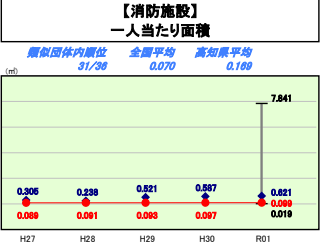
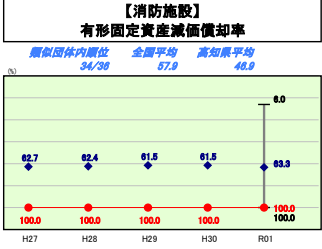
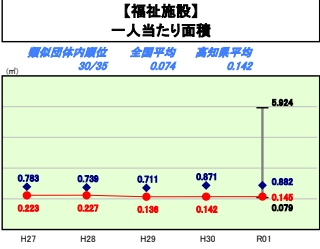
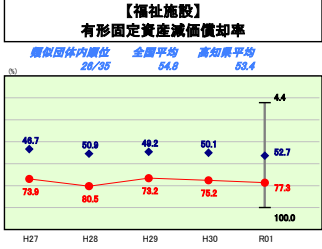
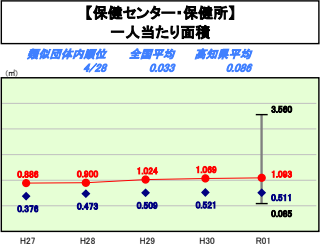
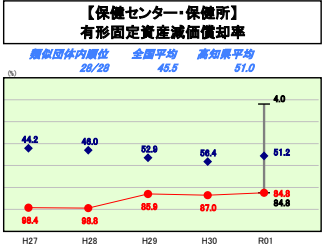
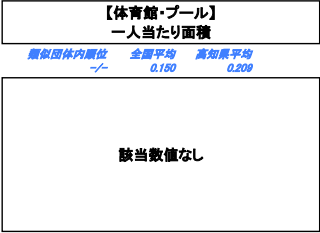
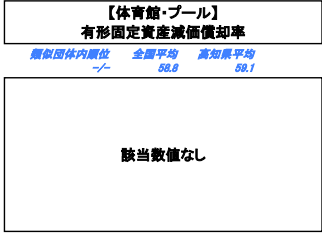
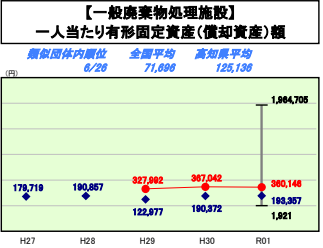
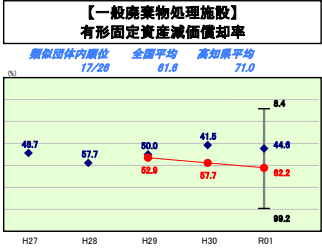
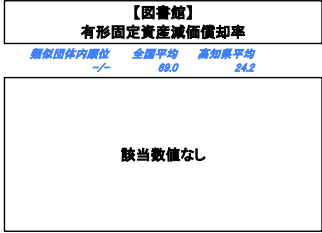
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設であり、特に低くなっている施設は、道路、公民館である。有形固定資産減価償却率が高くなっている施設はR2年度に個別施設計画を策定し、計画にそって老朽化対策等を実施していく予定である。公営住宅は計画的に維持管理を行い、老朽化が著しい施設は廃止する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	1,498人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,498人(02.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	85.37km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	2,744,638千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,708,900千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	4,298千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,135,104千円		
地方債現在高	3,489,458千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

該当がある全ての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。今後、個別施設計画を策定し、同計画に基づいて福祉施設や庁舎等を適切に維持管理、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行う。